インフラ情報マネジメントシステム利用規約

本インフラ情報マネジメントシステム利用規約(以下「本規約」といいます)は、福井コンピュータ株式会社(以下「当社」といいます)が提供する「インフラ情報マネジメントシステム」(以下「本システム」といいます)を利用する際の条件及び当社とお客様との間の権利義務関係を定めたものです。本システムの利用に際しては、必ず本規約の全文をお読みいただいたうえで、同意いただく必要があります。また、お客様が本システムをご利用いただくためにお申込みをされた場合又は本システムをご利用された場合は、お客様は本規約に同意されたものとみなされます。

第1条 (適用範囲)

- 1 本規約の条項は、本システムの提供条件及び本システムの利用に関するお客様と当社との 間の権利義務関係を定めることを目的とし、当社とお客様との間の本システムの利用にか かわる一切の関係に適用されます。
- 2 当社がウェブサイト上又はカタログで掲載する本システムに関する案内、内容及び条件等 (以下、総称して「本システム案内」といいます)は、全てを本規約と一体のものとして、 お客様はこれら全てを遵守する義務を負うものとします。ただし、本規約と本システム案 内その他の本規約外における本システムの説明等が異なる場合は、本規約を優先して適用 するものとします。

第2条 (本規約等の変更)

当社は、本規約の内容を変更できるものとします。この場合、当社が適当と判断する方法(当社ホームページにおける掲示、電子メール若しくは郵便物等)により、お客様に対して30日前までに当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、お客様が本システムを利用した場合又は当社が定める期間内に契約の解約手続きをとらなかった場合には、お客様は、本規約の変更に同意したものとみなされます。ただし、本システムの内容を追加する場合は、事前の通知なくして変更できるものとします。これらの場合、以後の本システムの提供には変更後の本規約が適用されます。

第3条(定義)

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

- (1) 「お客様」とは、個人が自分自身のために本規約を受諾している場合には、当該個人とし、個人が勤務する会社又はその他の法人(以下「法人等」といいます)を代表して本規約を承諾している場合には、お客様がそれらのために本規約を受諾している当該法人等及び注文書を締結した法人等とします。
- (2) 「販売代理店」とは、当社に代わりお客様への販売窓口として、諸手続き並びに利用料金の請求及び回収を実施する事業者をいいます。
- (3) 「販売代理店等」とは、販売代理店と当社をいいます。ただし、当社が当社のみを窓口等として指定する場合は、当社のみを指すものとします。

第4条(本システムの利用条件)

当社は、お客様が本システムを利用するにあたり必要な次の事項を、全て保証書にてのみ通知 (提供)いたします。

- a. 契約期間
- b. ライセンス情報 (ログイン ID、初期パスワード)

第5条(申込・契約の成立)

- 1 お客様が、本システムの利用を希望する場合又は追加・変更を希望する場合は、当社が定める申込書兼注文書(以下「注文書」といいます)に記名押印のうえ、販売代理店等に提出するものとします。
- 2 お客様と当社間における本システムの契約(以下「本契約」といいます)は、注文書が当 社に到着し、当社からお客様に対し、保証書を送付することにより、契約が成立するもの とします。なお、契約が成立した場合、契約期間は保証書にて通知します。
- 3 当社は、お客様が以下の条件のいずれかに該当した場合は、当該注文を承諾しない場合や、いったん行った承諾を取り消す場合があり、また、その理由についても一切開示義務を負わないものとします。
 - (1) 注文書の内容の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (2) 第19条に違反した又は違反していると当社が判断した場合
 - (3) お客様が、過去に当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合
 - (4) 第15条第2項に定める措置を受けたことがある場合
 - (5) その他、当社がお客様として不適切と判断した場合

第6条(契約の追加)

お客様が、契約の追加契約を希望する場合は、毎月20日(休日の場合は前営業日)までに、 販売代理店等に申込むものとします。

第7条(契約期間)

- 1 本システムの契約開始日は、契約成立月の翌月1日とし、契約期間は、契約開始日から1 年間といたします。
- 2 本システムの契約期間は、追加で契約された本システムを含め、保証書にて通知いたしま す。なお、本システムの契約が複数ある場合は、本システムごとに契約期間は異なります。
- 3 当社は、本システムの初回契約時又は追加契約時(ただし、追加契約分のみとします)に おいて、契約日から契約開始日の前日までを無料利用期間として、本システムの利用を認めるものとします。
- 4 お客様が、本契約を更新する場合は、契約期間満了月の15日(休日の場合は前営業日) までに、販売代理店等に申込むものとします。

第8条(利用料金)

- 1 本システムの利用料金は、本システム案内若しくは価格表の定めのとおりとし、その金額 は、お客様の契約内容に準じて決定します。
- 2 利用料金の確定は、毎月1日0時における契約内容を参照するものとします。
- 3 お客様は、当社の指定する第9条の支払方法により利用料金を支払うものとし、支払方法は注文書にて定めます。

第9条(支払方法)

お客様は、本システムの年額利用料金を、販売代理店等からの請求書に基づき、毎年1回指定 する期日までに支払うものとします。

第10条 (ID 等の管理)

- 1 お客様は、自己の責任において、本システムに関するログイン I D及びパスワード(以下 「 I D等」といいます。)を適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、 又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとし、これらに違反することに より当社に損害を与えた場合は、その損害を賠償するものとします。
- 2 当社はID等に基づき本システムを提供するものであり、お客様のID等の管理不十分、 使用上の過誤、不正使用等によりお客様又は第三者に生じた損害に関する責任はお客様が 負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

第11条(お客様の義務)

- 1 お客様は、住所、社名等の本システムの登録事項に変更があった場合又は当社が必要と判断する書類がある場合には、当社に書面等により当該変更事項又は当該書類を遅滞なく提出するものとします。なお、お客様が当該提出を怠った場合は、当社はお客様に対して本システムを実施しない場合があります。
- 2 お客様は、ID 等の不正使用を認知した場合は、速やかに当社に届け出るものとします。

第12条(禁止事項)

お客様は、本システムの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為又は該当すると 当社が判断する行為をしてはなりません。

- (1) 法令に反する行為又は犯罪行為に関する行為
- (2) 公序良俗に反する行為
- (3) 当社、本システムの他のお客様又はその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー の権利、名誉、その他の権利又は権利を侵害する行為
- (4) 本システムのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
- (5) 本システムの運営を妨害する恐れのある行為
- (6) 当社のネットワーク又はシステム等に不正アクセスし、又は不正アクセスを試みる行為
- (7) 第三者に成りすます行為
- (8) 本システムの他の利用者の I D等を利用する行為

- (9) 当社、本システムの他のお客様又はその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (10) 反社会的勢力等への利益供与行為
- (11) 当社が事前に許諾しない本システム上での宣伝、広告、勧誘又は営業行為
- (12) 本システムの他のお客様の情報収集
- (13) 現場の共有データを当該データの権利を有する者の許可なく他の業務に利用するなどの 二次利用行為
- (14)前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
- (15) その他、当社が不適切と判断する行為

第13条(本システムの停止等)

- 1 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく、本システムの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。
 - (1) 本システムにかかるコンピュータ・システムの点検又は保守作業を緊急に行う場合
 - (2) コンピュータ、通信回線等が事故により停止した場合
 - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変等の不可抗力により本システムが運営できなくなった場合
 - (4) その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合
- 2 当社は、本条に基づき当社が行った措置により利用者に生じた損害について一切の責任を 負いません。

第14条(サービスの停止・終了)

- 1 当社は、お客様が以下の条件のいずれかに該当した場合は、当社が定める期間本システムの利用を停止し、又は将来にわたって終了させることができるものとします。
- (1) 本規約のいずれかの条項に違反し、当社が書面等にて是正を催告したにも関わらず、当該 催告から10日以内に是正しない場合
- (2) 登録内容に虚偽の事実があることが判明した場合
- (3) 利用料金の支払いを全額又は一部につき遅延した場合
- (4) 第5条第3項の各号に該当する場合
- (5) 当社からの問い合わせ、その他の回答を求める連絡に対して30日間以上の応答が無い場合
- (6) その他、資産、信用又は支払能力に重大な変更を生じた場合
- (7) その他、当社が本システムの利用又は本契約の継続を適当でないと判断した場合
- 2 当社は、本条に基づく措置によってお客様に生じた不利益や損害について一切の責任を負わないものとします。

第15条(契約の解約又は解除)

- 1 お客様は、本システムについて、契約期間中の解約はできないものとします。
- 2 当社は、お客様が以下の各号のいずれか一つに該当する場合は、事前にお客様に通知する ことなく本契約を解除できるものとします。

- (1) 第14条第1項により本システムの利用期間が終了した場合
- (2) 手形若しくは小切手が1回でも不渡りとなった場合、又は差押、仮差押、仮処分、強制執行、担保権の実行としての競売租税滞納処分その他これらに準ずる手続きが開始された場合
- (3) 破産、民事再生、会社更生又は特別清算の手続き開始決定等の申立てがなされた場合
- (4) その他、資産、信用又は支払能力に重大な変更を生じた場合
- 3 お客様は、前項により本契約を解除された場合、契約期間が残存している場合でも、本契約に基づくお客様の権利は失効し、使用期限が満了するものとし、利用料金については以下のとおりとします。
 - (1) 既に支払われた利用料金のうち、残存期間に応じた利用料金の払戻しは行いません。
 - (2) 未払いの利用料金がある場合は、当社が定める金額と方法にて、速やかに支払うものとします。
- 4 当社の理由により本契約を解約する場合は、当社はお客様に対して30日前に通知することにより本契約を解約することができるものとします。なお、契約期間が残存している場合は、当社は利用料金のうち残存期間に相当する金額をお客様に払い戻すものとします。

第16条(保存データ等の取扱い)

- 1 本システム上に保存したデータについては、自らの責任においてバックアップを行うものとします。
- 2 当社は、本システムの障害対策を目的として、当社が別途定める方法により、本システム上にあるデータ等のバックアップを行うことがあります。ただし、当社が本システム上のデータ等のバックアップを行ったことを以て、バックアップされた本システム上のデータ等を会員にリストアする義務その他の義務が当社に生じることは一切なく、本システムの利用に伴いデータ等の消失若しくは破損等が生じた場合の当社の責任は、第3項に定めるとおりとします。
- 3 当社は、本システムの利用に伴い、お客様のデータ等の消失若しくは破損等が生じた場合であっても、その理由の如何を問わず一切の責任を負うものではありません。
- 4 お客様が契約終了等により本システムを利用しなくなった場合は、お客様が保存していた情報は本システムより削除されるものとします。なお、一度削除された当該情報は復元できないものとします。

第17条(お客様の責任)

お客様は、本規約に基づいて提供する本システムの利用によって第三者に対して損害を与えた場合、自己の責任と費用をもってこれを解決し、当社に損害を与えることのないものとします。 また、お客様が本規約に反した行為又は不正若しくは違法な行為によって当社に損害を与えた場合、当社はお客様に対して損害賠償の請求を行うことができるものとします。

第18条 (保証の否認及び免責)

1 当社は、本規約に基づいて提供する本システムについて、明示、黙示を問わず、特定の目

的への適合性、有用性、市場性、お客様の問い合わせの原因となった製品不具合の修正の可能性、問題解決の可能性若しくは結果に関する保証、本システムが依拠する当社への通信手段の継続的利用の可能性の保証を含む一切について、何ら保証するものではありません。

- 2 本システムの提供又は提供不能に関して、いかなる場合においてもお客様その他第三者に 生じた一切の損害(直接的、間接的、偶発的、結果的損害、データの損失、逸失利益、回 復費用その他の特別な損害を含みますが、これらに限定されません)について、そのよう な損害の生じる可能性について当社が知っていたか否かにかかわらず、また、その発生原 因、理由を問わず、当社は一切責任を負いません。
- 3 何らかの理由により当社が責任を負う場合であっても、当社は、お客様の損害につき、 過去12ヶ月の間にお客様が当社に現実に支払った利用料金を超えて賠償する責任を負 わないものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益に かかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。

第19条(反社会的勢力の排除)

- 1 お客様は、以下の各号のいずれかに該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものとします。
 - (1) 自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力 団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団 等その他これらに準じる者(以下総称して「暴力団員等」といいます)であること。
 - (2) 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって取引を行うなど、暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (3) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
- 2 お客様は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれか一つにでも該当する行為を行わないことを保証するものとします。
- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

第20条(秘密保持)

- 1 当社は、本システムにより知り得た登録情報について、第三者に開示、漏洩しないものとし、本システム以外に使用しないものとします。ただし、以下の各号のいずれか一つに該当する情報については、適用しないものとします。
 - (1) 公知の事実又は当社の責めに帰すべき事由によらずして公となった情報
 - (2) 第三者から正当に取得した情報

- (3) 開示の時点で既に保有していた情報
- (4) 開示された情報によらず独自に開発された情報
- (5) 法令、政府機関、裁判所の命令により開示が義務付けられた情報
- 2 前項にかかわらず、当社は当社グループ会社に対し、本システムの提供のため必要最小限の範囲で情報を共有する場合があります。

第21条(ログ情報等の取扱い)

- 1 当社は、本システムの利用状況等を、法律に従い適切な方法で管理し、デジタルデータの管理、本システムのサポート、市場の分析、新サービスの企画、品質向上及びサービスの提供・充実等の目的の為にのみ利用できるものとします。
- 2 当社は、第1項記載の情報等を、お客様の事前の書面による承諾なく、第三者に対して開示・提供しないものとします。ただし、法的根拠に基づく公的機関からの情報開示要求があった場合は、この限りではないものとします。
- 3 前2項にかかわらず、当社は、当社が取得した第1項の情報等について、お客様の特定ができない状態にまで適切に加工したうえで、当社のグループ会社その他の第三者に開示・提供することがあります。

第22条(個人情報の取扱い)

- 1 当社によるお客様の情報の取扱いについては、福井コンピュータグループプライバシーポリシー (https://hd.fukuicompu.co.jp/privacy/) の定めによるものとし、お客様はこのプライバシーポリシーに従って当社を含む福井コンピュータグループ各社がお客様の情報を取り扱うことについて同意するものとします。
- 2 当社は、個人情報をプライバシーポリシーに記載されている利用目的の範囲内で利用する ものとし、かつ、守秘義務を負う業務委託先に提供する場合を除いて、承諾なく第三者に 提供することはありません。

第23条(地位の譲渡等)

- 1 お客様は、当社の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若 しくは義務の全部又は一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分 をすることはできません。
- 2 当社は、本システムにかかる事業を他社(当社グループ会社を含む。)に譲渡した場合は、 当該事業譲渡に伴い本規約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにお客様の登録内 容その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、お客様は、 かかる譲渡につき本項においてあらかじめ同意したものとします。なお、本項に定める事 業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を 含むものとします。

第24条 (権利の帰属)

1 本規約に基づいて、当社とお客様との間で利用する本システムに関する情報及びこれにか

かるノウハウ等の一切の権利は、全て当社に帰属するものとし、当社はお客様の承諾なし にこれらについて使用、利用、変更、複製、販売等の処分を行うことができるものとしま す。

- 2 前項における情報には、本規約によってお客様から当社に提供されたお客様固有の秘密情報は含みません。
- 3 お客様は、本規約に基づき当社から入手した情報については、製品の利用のためにのみ使用し、複製、販売、出版その他の目的のために使用することはできないものとし、これに違反した場合は、当該違反により当社に生じた一切の損害を賠償するものとします。

第25条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第26条(準拠法)

本規約及び本契約の準拠法は日本法とします。

第27条 (協議及び合意管轄)

- 1 本規約に定めのない事項又は本規約の内容に関して疑義が生じた場合は、両当事者は信義 誠実の原則に従ってこれを協議し、解決するものとします。
- 2 本規約又は本システムの利用に関する一切の紛争については、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は、2022年10月1日より適用します。

2024年4月1日改定実施 一部改定

以上